

事前評価報告書

事業名: 外国人住民のためのうんなん暮らし支援事業

実行団体: うんなん多文化共生まちづくり協議会

報告者: うんなん多文化共生まちづくり協議会

資金分配団体: 公益財団法人 東近江三方よし基金

実施時期: 2021年05月~2023年02月

対象地域: 島根県雲南市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
雲南市の地域自主組織2地区でモデル事業として ①日本人住民と外国人住民の交流型の日本語サロン（週1回）を実施。外国人住民が日本での生活や子育てに役立つ日本語を日本語パートナー（地域住民）と学ぶ機会を設け ②日本語サロン参加の外国人を地域での既存の活動（体作りや防災教室など）参加につながるようCN、サポートし、地域活動への参加率をあげることによって元々接点のなかった日本人住民と外国人住民の関係づくりを行う。また、③日本人住民には外国人とのコミュニケーション方や理解講座（やさしい日本語講座等）を実施し、外国人住民の生活相談や簡単な支援に関われるようにする。これらの活動により外国人住民が個人で必要な情報や支援を得、在住地区の行政機関（交流センター）や総合センターを利用できるようにし、地域住民と顔の見える関係を築くことでお互いが地域で安心安全に暮らすことができる町を目指す。
中長期アウトカム
事業終了5年後に対象地域において日本語サロンの活動により、日本人地域住民と外国人住民が関係を築き、<外国人住民が>気軽に相談できる相手・場が増え、自ら情報を得て緊急時に自分の身を守ることができるようになっていく。また、<日本人住民が>やさしい日本語表現に触れ、外国人住民の生活相談や簡単な支援に関われるようになっていく。<地域全体>で外国人住民に対する理解、支援の輪が広がり、お互いの住みやすさや安心感につながっている状態ができていく。
短期アウトカム
外国人住民が事業所や家族以外で気軽に相談出来る場所が複数ある
外国人住民が必要に応じた関係機関へのアクセスができていく
外国人住民に防災意識が芽生えている
外国人住民が地域の中で自発的な交流を行っている
日本人住民が外国人住民の生活相談や簡単な支援に関わっている

事業の背景

(1) 社会課題
雲南市には外国籍の住民が約200名いるが、外国人散在地域であり、行政や地域のサービス、理解は十分ではなく、病院の利用等の面で様々な支障をきたしている。技能実習生は地域との接点がなく、生活面や安全面に関し日本人住民から不安の声があがり、軋轢も生じている。外国ルーツの子ども達は見た目の違いや言葉の壁による疎外感を味わい、不登校などの問題が起きている。現在はコロナにより帰国できない外国人も複数おり、先の見えない日本生活の中で多くの問題が発生している。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
雲南市ではR28年に多文化共生を事業化、令和2年3月に外国人住民も日本人と同様に暮らしやすく活躍ができるようなまちづくりを進めていくため「多文化共生推進プラン」を設立。業務は（一社）ダイバーシティうんなんtoiroが受託し、外国人相談窓口を設置。病院やハローワーク、市への同行等を行っている。（令和2年度82件）啓発活動ややさしい日本語の普及にも尽力しているが十分な成果が出ていない。地域では一部の自主組織が交流センターを会場に県の訪問日本語教室を実施や日本人との交流会を行うなど外国人との共生を模索しはじめていくが、活動の数は少なく、雲南市全体には広がっていない。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	評価全体の進行管理、文献調査、評価報告作成		事業責任者
	アンケートシート作成/関係者ヒヤリング		多文化共生コーディネーター
	アンケートシート作成/関係者ヒヤリング		多文化共生コーディネーター
	日本語サロンの内容に関するもの		地域日本語教育コーディネーター
外部	事前評価に関する専門的知見からのアドバイス提供		一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事

評価実施概要

<p>評価実施概要</p> <p>課題、事業対象、設計及び計画の妥当性について、①先行調査のレビュー（実施日：7月15日～7月25日） ②関係者（外国人住民、地区自主組織運営者）へのヒヤリング（実施日：7月1日、7月10日） ③多文化共生CNとの協議、ディスカッション／対面（実施日：6月17日、24日、7月1日、8日、15日） ④地域日本語教育CNとの協議／電話（実施日：7月6日、7月26日） ⑤外部アドバイザーへの報告、協議／オンライン（実施日：7月26日）を行い、分析を実施した。</p>
<p>自己評価の総括</p> <p>調査により、外国人住民は地域や日本人住民とのつながりが十分になく、特に災害時には孤立をする可能性があることがわかった。これらの課題を解決するために ①地区単位での日本語サロンの実施 ②自主組織の既存の取り組みへのつなぎ ③日本人住民へのやさしい日本語講座等、理解講座の実施 が取り組みとして考えられる。一方で、コロナによる地区交流センター（地域自主組織）での活動は自粛傾向にあり、外国人住民（実習生を含む）の行動範囲は狭く、コロナへの不安感による精神的ストレスが大きいことも明らかになった。よって今後は日本語サロンのようなより小さな単位での活動が各地域で重要となっていくと予想され、より多くの地区での活動の展開を視野に入れ始めた。また、日本人と外国人という住民同士の交流やつながりだけでなく、外国人雇用先を巻き込み、外国人住民とのまちづくりや持続可能性も含め考えていく必要があることがわかった。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	ヒヤリング調査や文献調査により、外国人住民が求めている支援・ニーズとして日本語学習の機会や日本人との交流があることがわかった。また、関係機関（自主組織）が地区に住む外国人住民との接点を持たず、相互理解が進まず地区で誤解が生きていること、交流センターが活用されていないことに対し課題感を抱えていることがわかった。加えて7月に起きた水害により、外国人住民が避難先や災害時取るべき初期行動について知らないこと、地域との関係が構築されておらず頼る先がないことが明白となった。各団体や外国人住民へのヒヤリングや文献調査で得られた結果は、本事業による課題の問題構造の把握が十分であると言えるかと判断した。
	②特定された事業対象の妥当性	高い	外国人住民へのヒヤリング調査や文献調査で得られた結果により、対象者の課題や関心が把握できた。また、自主組織へのヒヤリング調査をもとに、外国人住民や地域が抱える課題の共有を行い、これからの協働の必要性や対象者を地域につなぐための事項を確認、協議した。これらの結果は本事業の活動として計画されている対象グループのニーズに合致するものであり、設定は妥当だといえる。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	ロジックモデルを再検討し、アウトカム達成のために必要十分な活動内容が盛り込まれているか協議を行った。コロナ拡大の影響により、①「協議会加盟団体の事業がコロナ拡大により延期となり、連動して当初予定していた地区での活動が延期。今後活動時期を見直し、事業効果の高い時期に活動を展開する。」こと 代りに②「他地域での取り組みを前倒しし、加盟団体の事業と連動させ活動に着手する。」こと ③「日本語サロンの実施に関しては、当初の予定の2地区から数を増やしたことがあり、各地区週1回から2週間に1回の開催へと変更。」など、計画の変更を余儀なくされたが、本事業で解決すべき目標や中間的アウトカムを達成するための事業設計が出ているとの結論に達した。
	④事業計画の妥当性	概ね高い	複数回にわたる協議により、本事業の計画がアウトカム達成に資する内容と指標の設定のもと、実現可能なものであるとの結論に達したが、専門家田村氏より、現時点でのより広範囲での「技能実習生や地域の日本人住民を対象とした調査」を行い、状況把握に努めるよう示唆を得た。また、現在設定している初期値や目標値のみならず、「日本人地域住民の視点を変化させる」ことに注力すること、「外国人雇用先との連携」の重要性が示され、地域ごとの事業の進め方、評価方法について再度検討を重ねていくことが必要との結論となった。

事業計画の確認

<p>重要性（評価の5原則）</p> <p>本事業は、『日本人地域住民と外国人住民が関係を築き、①<外国人住民が>気軽に相談できる相手・場が増え、自ら情報を得て緊急時に自分の身を守ることができるようになり、②<日本人住民が>外国人住民の生活相談や簡単な支援に関われるようになる。そして③<地域全体>で外国人住民に対する理解、支援の輪が広がり、お互いの住みやすきや安心感につながっている状態ができていく。』ことを目的としている。そのため、現時点での状況把握（外国人住民と地域の関り）を記録し、各地区での日本人住民の外国人住民への視点の変化を検証することが評価において特に重要であると関係者で合意した。また、休眠預金を活用した事業後も自主組織が継続的に活動を続け、他地域へ展開していくためには、組織内において本事業の重要性・優先度を確立することが必要となってくる。自主組織内でも緊急時を意識した日常的なつながりや交流の必要性については共通認識がある一方で、地元外国人雇用先とのつながりや共に地域を作る住民といった視点は弱い。今後地区計画での外国人の位置づけの明確化やそれに向けた計画を検討していく必要がある。</p>

今後の事業にむけて

<p>事業実施における留意点</p> <p>ヒヤリング調査の結果により、コロナによる地区交流センター（地域自主組織）でのイベント等の活動の縮小や見送り、外国人住民（実習生を含む）の行動範囲、人間関係の狭さやコロナへの不安感による精神的ストレスが明らかとなった。よって今後は日本語サロンのようなより小さな単位での活動が各地域で重要となっていくと予想される。コロナの拡大により県の日本人の養成講座が延期となり、一部対象地区での日本語サロン開催が当初の予定よりも遅れているが、地域ごとの実態やニーズに沿った計画、スケジュールを再設定し、必要な伴奏支援や連携支援を行うことで本事業が目指すアウトカムの創出に尽力したい。</p>
--